市民農業塾の多様な展開と課題に関する研究

Study on the Diversified Operations and Challenges of Citizens' Agricultural Workshops

小池 聡^{1*}

Satoshi KOIKE^{1*}

Abstract : Citizens' agricultural workshops are the places that the urban municipalities have established for the residents to learn about agriculture throughout their lifetime. These workshops tend to pervade urban areas in Japan since the 2000s, and it is expected that the workshops would contribute to promote "people's understanding of agriculture", which is a major concern in the contemporary agricultural policy of Japan. Therefore, this study examined a wide range of the cases located mainly in the Nagoya metropolitan area, aiming at grasping diversified operations and challenges of the workshops and clarifying perspectives of raising human resources who comprehend various aspects of agriculture and support practically its sustainable development.

This study suggested a step-by-step system of agricultural education for citizens. The system is conceivable to consist of these three steps : 1) introductory learning of agriculture, food and environment in order to promote volunteer activities in demand for the city farm households and community gardens, 2) fundamental training of agriculture required for the single handed cultivation of small but self-sufficient parcel of farmland, and 3) community learning and development through the local agricultural activities. The workshops should take on basic part of the education system by collaborating with civic organizations.

And based upon a questionnaire survey and a long-term participatory observation, this study indicated that face-to-face interaction in the workshops is important to humanistic growth and comprehensive understanding of agriculture among the participants. As they are characterized by eagerness to learn and positive attitude toward local community activities, the interaction is, by strengthening these characteristics, to promote the bottom-up formation of a lifelong learning society putting the most importance on agriculture. The farming associations of former members of the workshops might play the critical role in its realization. Henceforth, social effects of the workshops on local communities and the dynamics of the alumni associations can be subject to further investigation.

However, the workshops hold institutional challenges. The greatest issue is to draw up a rural community plan in association with the lifelong learning plan, and to place the workshops legitimately within these plans.

Keywords : Citizens' Agricultural Workshop, Agricultural Education, Civic Farmers, Rural Community Plan, Urban Agriculture

キーワード : 市民農業塾, 農業理解教育, 市民農, 農村地域計画, 都市農業

1. 研究の背景と目的

1.1 政策的背景

食料・農業・農村基本法は、農業の持続的発展に資する人材育成のため、「国民が農業に対する理解」を深めるよう、基本施策として農業に関する教育を振興としている（第25条の2）。都市農業振興基本法も、国民の農業理解の下での施策の推進を基本理念とする（第3条の3）。このように、今日の農政において、国民参加的視点は不可欠のものとなっている。

「国民の農業理解」が農政の課題として言われたのは1990年代であり、その嚆矢となったのは「新しい食料・農業・農村政策の方向」（新政策）である。これを受けて、農業理解教育に関する諮問検討が進められ、その結果が1994年に答申された¹⁾。そこでは、農業理

解の内容として、①食生活とのつながり、②農業による環境形成、そして③環境保全型農業にかかるコストがあげられ、そのコストに対する財政支援への合意を図るため、生涯にわたる農業学習が提案された。それは、少年期の体験学習から、青・壮年期のボランティア・まちづくり学習（土地利用計画に基づく市民参加型農業）、そして高齢期の指導者としての活躍へ進むものとされている。

本研究では、農業理解には、①農業に対する関心（食の安全性や農業・環境問題への意識）、②実践的な農業知識・技術、そして③それを活用した農業参加（地域農業活動）という三つの次元があると考え^{注1)}。

1.2 市民農業塾の広がり

ここでいう市民農業塾とは、都市域の自治体（市町村）

¹⁾名城大学都市情報学部

¹⁾Faculty of Urban Science, Meijo University

Corresponding Author* : koike329@yahoo.co.jp

が主となり地域住民一般のために開設した、農業に関わる生涯学習の場である。生涯学習はスポーツ活動や趣味までも含む包括的概念である。しかし、「生涯学習社会」の理念からは、個人の生きがいとともに地域社会の活性化にどの程度寄与しているかが問われる（2006年度版文部科学白書）。これは市民農業塾に対する問いでもある。

農業塾と称される取組みは、少なくとも1990年代には存在していた²⁾。その多くは国が後押しした農山村の村づくり塾であり、有機農業の住込み研修を集落あげて推進した例や、農業小学校など都市住民の農村体験塾も含まれる。一方、都市域では、1980年代の農のあるまちづくりを受けた形で、援農推進（ボランティア育成）のための市民農業塾が開かれている³⁾。また、農家による農業体験農園や、都市在職者の農業参入促進のための就農準備校の始まりも同時期である。

2000年代に入ると、市民農業塾の開設が目立ってくる。その背景には、いわゆる2007年問題（団塊世代の大量退職）と都市近郊での耕作放棄地拡大があった⁴⁾。そして、市民農業塾OBによるNPOの設立と農地取得といった動きもでてくる^{5), 6)}。こうした動きの促進のため、例えば愛知県では名古屋圏を中心に広がる農業塾のネットワーク化が図られている^{注2)}。

1.3 本研究の目的

国民の農業理解は、地域での具体的取組みから進められるべきものである。市民農業塾は、そこで一定の役割を果たしうのではないかと期待される。

しかし、市民農業塾に関する研究の蓄積は非常に乏しく、個別の事例報告が散見される程度である。その中で、廣渡⁷⁾は、大学の社会連携の一環として農業学習講座の企画・運営に携わった経験から農業の「市民化」という学習プログラムの目標を見出している。それは、「アグリビジネス化」の対極にあるものとされる。

筆者は、愛知県長久手市の市民農業塾「長久手農楽校」で、2006年から参与観察を続けている^{注3)}。そして、「担い手」という言葉で一括できない塾生の多様性ととともに、地域農業活動に取組む市民の輩出をみてきた。しかし、市民農業塾のあり方には各地の農業状況や自治体農政の動向が反映される。したがって、それ自体、地域的に多様であると考えられる。

以上より、本研究は、市民農業塾の多様な展開を実態的に捉えるとともに、その課題や人材育成における展望を明らかにする中から、市民による農業理解学習のあり方について具体的な示唆を得ることを目的とする。

2. 研究の方法

2.1 調査対象農業塾の選定

調査対象とした市民農業塾の一覧を、所在地域の農業に関わる指標とともにTable 1に示す。なお、以下では便宜上、農業塾の名称は番号もしくは所在する市区町村名で表記する（例：No. 17、長久手の塾）。

全23事例のうち17は、名古屋圏の市民農業塾である（No. 6～22）。これらは、愛知県農業経営課が作成した資料（2017年8月調査）に基づき選定した^{注4)}。また、市民農業塾の展開を広く捉えるため、東京圏において、援農推進を目的として1990年代から開設されてきた事例（No. 2, 4, 5）、また同年代に生涯学習施策の中で開設された事例（No. 3）を対象に含めた。さらに、OBが農業参入NPOを設立した札幌市の事例（No. 1）、および市民による農業を推進するため準農家制度を設けている大阪府の事例（No. 23）も対象とした^{注5)}。

2.2 所在地域の農業状況

東京圏の事例地域では、主業農家率が相対的に高いのが特徴である。これは、圧倒的な都市化に抗して農業経営を続けている農家の存在を意味する。このことが、援農ボランティア需要の背景にある。

市民農業塾開設の背景には、耕作放棄地拡大もある。これに関連して、名古屋圏と札幌市では土地持ち非農家層が顕著に認められる。特に名古屋圏では、郊外平地部において農地が比較的広がっており、市街化区域でも生産緑地以外の農地が残存している^{注6)}。これらのことから、500m²に満たない自家菜園的な零細農地を所有する世帯が相当数存在するとみられる。

農産物直売所が多くみられる。その広がりが加速したのは、全国的に「地産地消」という言葉が普及した2000年頃からである。これは市民農業塾の広がりと同時期であり、市民農業塾と農産物直売所との間には、特に名古屋圏の場合、自家菜園からのレベルアップによる直売所への出荷という関連があることが推察される。

2.3 調査方法

2.3.1 聞き取り

市民農業塾の実態把握のため、自治体担当者（堺の塾については運営事務局である民間団体の代表者）に対する聞き取りを2018・2019年度において実施した。主な調査項目をTable 2に示す。調査では、実習（圃場）の見学、また一部の塾についてはOBによる市民組織の代表者に対する聞き取りも行った（No. 8, 15, 18, 20, 21）。なお、上述の通り、長久手の塾では長期の参与観察をしている。

Table 1 調査対象とした市民農業塾
Study Cases of the Citizens' Agricultural Workshops

単位：万人，％，箇所数								
No.	農業塾名 (コース)	市区町村 (人口)	開設 年	定員	農業状況			
					主業 農家 率	耕作 放棄 地率	土地 持ち 非農 家比	農産 物直 売所 数
1	さっぽろ農学校 (専修)	札幌 (195.2)	2001	24	21.1	11.0	56.4	0.9
2	市民農業大学	国分寺 (12.3)	1992	30	32.7	0.2	7.3	5.1
3	土と農の交流園 (野菜)	世田谷 (90.3)	1995	36	14.6	0.5	15.8	28.4
4	農の学校	日野 (18.6)	2005	20	13.0	2.4	27.2	1.3
5	市民農業大学講座 (野菜果樹)	横浜 (372.5)	1997	30	21.5	3.8	23.1	11.0
6	チャレンジファーマー カレッジ	名古屋 (229.6)	2014	8	2.9	8.2	55.8	6.4
7	ベジファーマー 育成講座	中川 (22.0)	2016	10	3.2	2.3	52.1	—
8	はつらつ農業塾 (生きがい農業)	一宮 (38.1)	2008	45	3.2	7.5	70.9	0.4
9	瀬戸農業塾 (農業実践)	瀬戸 (12.9)	2010	15	3.2	25.4	80.1	0.2
10	かすがい農業塾	春日井 (30.7)	2009	25	2.4	18.9	74.9	7.6
11	農業体験講座	小牧 (14.9)	2008	20	2.1	12.2	69.7	0.9
12	とうごう農学校	東郷 (4.3)	2009	20	3.8	12.7	41.8	1.7
13	尾張旭農学校	尾張旭 (8.1)	2015	10	1.4	10.4	97.7	1.2
14	日進アグリスクール (家庭菜園)	日進 (8.8)	2012	25	2.1	15.6	27.2	0.7
15	農業体験塾	清須 (6.7)	2009	20	5.7	17.6	59.3	0
16	いきいき農業塾	北名古屋 (8.4)	2009	20	1.9	2.1	29.5	0
17	長久手農楽校	長久手 (5.8)	2004	35	1.7	23.8	59.9	1.7
18	おかざき農業塾	岡崎 (38.1)	2009	10	4.6	9.0	73.9	1.1
19	生きがい楽農セン ター野菜づくり研修	刈谷 (15.0)	2008	20	3.5	4.1	88.4	2.0
20	アグリライフ支援セン ター(野菜づくり入門)	安城 (18.4)	2009	25	12.5	0.3	160.4	32.2
21	農ライフ創生セン ター(担い手＋生き がいづくり)	豊田 (42.3)	2004 ＋ 2019	20 ＋ 15	3.2	14.0	69.6	1.1
22	援農ネットみよし農 業研修(ふれあい)	みよし (6.2)	2013	20	3.6	5.7	47.3	3.1
23	みないき農業塾	堺 (83.9)	2013	25	4.6	6.9	38.2	0.4

資料：国勢調査（2015）、農業センサス（2015、2010＝直売所数）
注：1）主業農家率と土地持ち非農家比は総農家に対する割合。
2）耕作放棄地率は総農家についての数値。
3）農産物直売所数は10農業集落（東京は総農家50戸）当り。世田谷区の直売所数は特別区全体の値。また、特別区に限らず、個人経営による（季節限定の）直売所が含まれている。この点について、名古屋圏では安城市で確認した。同市では、土地持ち非農家比も突出して高いが、その要因は集落営農の普及・定着である（ゆえに耕作放棄地率はきわめて低い）。

2.3.2 塾生アンケート

塾生の特徴や学習効果については、聞き取りでは十分に把握できなかったため、二つの塾でアンケートを実施した。対象としたのは一宮と長久手の塾である。両塾は、目的と学習内容、およびOBの組織化状況の点で対照的であることから選定した。アンケートは、2019年1月、実習時間の一部を利用して行った。配布・回収数は、一

Table 2 調査項目
Survey Items

	内容・項目
1	市民農業塾の目的
①	開設の経緯（背景）、上位計画（地域づくり構想、生涯学習計画など）
②	運営体制・状況（事業費と費用負担、定員充足率など）
2	学習の方法と内容
①	学習時間・施設（実習圃場など）
②	農作業実習方式（共働／個別（市民農園）方式）
③	地域づくり学習（地域実習や農業理解のための食・環境学習）の実施状況
3	塾生の特徴と修了後の動向
①	属性：年齢・性別構成、農地所有状況、農業経験レベル（入塾前）
②	生涯学習意欲、地域社会活動状況
③	市民農業塾へ通っての学習効果
④	自治体の制度（農地バンクなど）に基づく就農やボランティア活動状況
⑤	OBによる自主的な取組み（市民農集団設立、社会起業など）

宮：35件、長久手：32件であった。

このアンケートでは、塾生の特徴として生涯学習意欲などを確認するとともに、学習効果については市民農業塾に通って生じた変容を広く捉えることを試みた。

市民農業塾で学ぶのは成人である。教育学では、成人教育には青少年を対象とする通念的な教育と区別すべき特徴があるとされる。すなわち、学習者の自己主導性、生活上の問題解決志向、経験的教育手法である⁸⁾。地域づくりでの学習（ワークショップなど）は、まさに成人教育の特徴を備えている。これらのことから、市民農業塾の塾生には、生涯学習への意欲（自己主導性）があり、地域社会活動へも積極的に参加している人が多いと推測できる。また、成人教育は変容的なものであり、自己の解放や学習過程でのコミュニケーションが重要であるとされる⁹⁾。したがって、その学習効果は単に知識・技術面だけでなく、人間・集団教育面を根底として捉える必要がある。以上の点を考慮してアンケートを設計した（Table 3）。

Table 3 アンケート項目
Questionnaire Items

	内容・項目
1	塾生の特徴
①	属性、生涯学習意欲など → 調査項目 3-①、②（Table 2）
②	まちづくりの課題への認識、環境づくりへの関心
2	市民農業塾に通っての学習効果 → 調査項目 3-③（Table 2）
①	知識・技術面：新しい知識の獲得、収穫の充実感
②	コミュニケーション面：仲間づくり、社会活動参加意識の変化
③	自己変容面：自己効力感や日々の暮らしでのやる気の高まりなど
3	市民農業塾に対する考え
①	開催趣旨への理解
②	学習内容多様化や実習方式についての意見

注：本論文では、アンケート結果は補足的な情報として用いており、また紙幅の関係もあり、すべての結果を示していない。

3. 市民農業塾の多様な展開

3.1 市民農業塾の目的

Table 4 は、各農業塾の目的を、その設置に関わる自治体の上位計画や運営体制（特に JA との連携）などに基き指定したものである。市民農業塾のほとんどは「担い手」育成や「生きがい」づくりという目的を掲げる。このため、実態の解明にはまず、曖昧化しやすい目的を指定しておく必要がある。以下、具体的な事例を取上げながら、その考え方について説明する。

例えば、札幌の塾は「農業の担い手や札幌の農業を応

援する人材」の育成を設置目的とする。ここで担い手とは、事業というよりむしろ生活の一部として就農する人（生きがい就農者）が想定されており、同塾の紹介パンフレットには「小規模新規就農者として高齢者なりの農を考えたい」という OB の声が寄せられている。豊田の塾も、2007 年問題を背景に同様の目的で開設された。

一方、「農業を応援する人材」とは、東京圏の農業塾が育成をめざす援農ボランティアではない。そこで想定されているのは、「市民農」ともいうべき人材である。札幌市の都市農業ビジョンには「市民の農業活動等をサポートする『農業応援団』を育成」とある。同市は一定の農業知識・技術を有する市民を「農体験リーダー」として認定する制度を設けており、そうした市民が NPO などの市民農集団¹⁰⁾を立上げて農地を確保し、一般市民の参加を得て地域農業活動を行うことが想定されているのである。堺の塾の目的も、準農家をより積極的に地域づくり（空洞化する郊外団地での朝市など）の人材、すなわち市民農として養成することにある。

市民農は、農業理解に関わる次の三つの特性をもつ人材として考えられている。①市民性：農に関する社会的な理念（農を通して人が育ち社会づくりにつながるといった考え）、②準農家性：「市民農園超・新規就農未満」の規模の農地を耕作できる農業知識・技術¹¹⁾、そして③地域性：その知識・技術を活かし上の理念を地域農業活動として具現化していく力である^{注7)}。

名古屋圏では、名古屋市が近年、農業や農に深く関わろうとする「耕す市民」、すなわち生きがい就農者や市民農の養成を念頭において市民農業塾を開設している。郊外でも、農や食をテーマとした地域づくりの計画・構想に基づいて市民農業塾を設けている自治体がある（No. 14～17, 19, 20）。そこにも、市民農の養成という目的があると考えられる。また、名古屋圏の事例で目立つのは、JA との連携のもとで開かれている市民農業塾である。同じ地域で、JA が率先して独自に農業塾を開く場合も多い。そこでは、農産物直売所の広がりの中で、零細農地の所有者が野菜を少しでも出荷できるように農業技術を高める（「少出荷農家」化）という現実的な要請から農業塾が開設されている。名古屋圏では、農業の新たな「担い手」として、まったくの都市住民よりも零細農地の所有者の方が、期待値が大きい。豊田の塾で、定員を二分割して「生きがい」コースが新設された背景には、このことがある。

市民農業塾には、菜園活動を通じた地域交流を推進しようとする意図からのものがある。世田谷の塾が先駆的な例であり、名古屋市（中川区）でも開かれている。

Table 4 市民農業塾の目的
Objectives of the Citizens' Agricultural Workshops

No. 農業塾	目的（●：主、○：副）					上位計画など
	就農準備	援農	市民農	少出荷	地域交流	
1 札幌	●		○			都市農業ビジョン（市民の農ある暮らし）
2 国分寺		●				市の農業振興計画、JA 委託
3 世田谷					●	高齢者「いきがい講座」の一つ。運営は農業大学の生涯学習センターに委託
4 日野		●			○	農業基本条例に基づく農業振興計画（「援農市民」養成講座）、生涯学習推進計画（年間を通した学び）、農業交流施設の利用増進
5 横浜		●				都市農業推進プラン（市民が農を楽しむ支援する取組）
6 名古屋	●		○			「なごやアグリライフプラン」
7 中川					●	「なごやアグリライフプラン」（「野菜づくりを通して緑豊かなまちづくり」（市広報））
8 一宮				●		JA および隣接市との共同事業
9 瀬戸				●		道の駅整備関連の事業構想（ソフト面）
10 春日井				●		JA 委託
11 小牧				●		農業体験事業実施要領、JA 委託
12 東郷	○			●		JA 子会社との共同事業、新規参入希望の町外者の入塾を定員の 1/4 まで許可
13 尾張旭				●		JA への補助事業
14 日進			●			「田園フロンティアパーク」構想
15 清須			●			食育推進計画（「食育ボランティア」の養成）
16 北名古屋			●			都市農業振興基本計画（有機栽培技術の振興）
17 長久手			●			総合計画（「田園バレー」構想）、生涯学習基本構想（農業学習の充実）
18 岡崎				●		JA との連携（市の北部と南部を分担）
19 刈谷			●	→注		総合計画（農業に親しむライフスタイル）
20 安城			●	→注		農業基本条例に基づく「アグリライフ」構想（「楽農人」の育成）、生涯学習推進計画（地域資源を活かした学習）
21 豊田	●	（担い手） （生きがい）		●		構造改革特区事業として開設、JA との共同事業
22 みよし				●		市の農業公園施設で開かれ、豊田の塾と同じ JA より常駐職員派遣
23 堺			●			市の「新しい公共創設」事業で開設、廃食用油のリサイクルに取組む NPO が母体の民間団体による運営

注：刈谷と安城の塾では、大阪府の準農家制度と同様に、OB に対して 1,000m² 未満（300m²～）の農地斡旋または利用権設定が可能となる仕組みがある。

3.2 学習の方法と内容

主な内容は作物栽培の知識・技術の習得であり、実習を中心とする場合がほとんどである。ここでは、学習の時間と場所（施設）、農作業実習方式、そして地域づくり学習の実施状況についてみていく（Table 5、名古屋圏の事例は目的別・学習時間順（昇順）に並び替えた）。

Table 5 市民農業塾の学習方法と内容
Learning Way and Contents of the Citizens' Agricultural Workshops
(単位：時間、m²)

No.	農業塾	目的	学習時間	施設内	共働方式	個別区画	地域実習	食・環境	備考
1	札幌	A	400	●	●	36	●		初心者から対応（→注）、卸売市場の見学（地域農業の現状を学ぶ）
2	国分寺	B	200		●		●		援農受入農家での実習あり
3	世田谷	E	56	●	●			●	園内でのコミュニティ・ガーデン活動に参加可（2018年～）
4	日野	B	80		●		●		都市農業シンポジウムに参加（テーマにより食・環境学習あり）
5	横浜	B	50	●	●		●		時間数は1年目、2年目に農家実習
6	名古屋	A	66	●		50	●		少人数のため規定時間外の個別指導もある、経験者向け、農業公園での朝市に参加
21	豊田	A	150	●	●	200			時間数は1年目（共働方式）。2年目は個別に耕作し修了検定を受ける
		D	125	●	●				1年制で、基礎教科なし
13	尾張旭	D	36			100	●		経験者向け、直売所での販売実習
9	瀬戸	D	56		●		●		ナス専業農家が塾長で経験者向け、塾長の圃場見学はあるが、実習指導は少ない
11	小牧	D	60			25	●		JA塾に準ずる学習内容、農業祭にも参加
10	春日井	D	68			40	●		4～5名単位で、OB等のアドバイザーが付く、農業祭に参加
12	東郷	D	80		●				班別に区画を割当てる方式は廃止（できる人がすべてやってしまう）
22	みよし	D	100	●		3	●		共同220m ² 、産業祭に参加
8	一宮	D	125		●				
18	岡崎	D	125	●		100			当初は共働方式
14	日進	C	40			60			座学主体、経験者向け
15	清須	C	60		●		●	●	特産野菜を中心に栽培。収穫物は学校給食に提供。保育園での食育実習もある
16	北名古屋	C	115			25		●	有機市民農園を開く市外農家が塾長（食農講義あり）、共同400m ² 、
17	長久手	C	165		●		●	●	食育実習（保育園芋掘り支援）、里山実習（米づくりなど）がある
20	安城	C	200	●		30	●	●	週2回、2期制で1期のみも可、農家体験、農業施設視察、調理実習
19	刈谷	C	300	●		60	●	●	週2回、共同200m ² 、農業祭に参加、農産物加工（漬物）実習あり
7	中川	E	40	●		7		●	食農教育に取組む有機農家が塾長、共同150m ² （農業文化園内）
23	堺	C	100		●		●	●	環境保全型農業を実践学習

目的：A＝就農準備、B＝援農、C＝市民農、D＝少出荷、E＝地域交流（名古屋圏については、目的別・学習時間順に事例を並べ替えた。以下、Table 6も同じ並び順。）

●印：各項目に該当または実施している。学習時間は年間（安城の塾は1期のみだと100時間）、個別区画の数字は面積である。

注：「経験者向け」以外の他の塾でも初心者から対応している。

3.2.1 学習時間

年間の学習時間は、36～400時間とばらつきが大きい。このことは、目的別にみてもいえる。

市民農の養成という目的に対しては、準農家レベルの農業技術の習得が課題である。そのための学習時間は、堺の塾の実績（後述）をみても、週1回数時間で年間を通すと100～150時間が標準的といえる^{注8)}。これに比して、安城や刈谷の塾の学習時間は週2回のため長く、日進と清須の塾では短い。このうち清須の塾の場合、実習は特産野菜（宮重大根など）の栽培体験を主とするため、一般的な野菜栽培に関する一連の知識・技術は、塾の延長上にある食育ボランティア団体の活動の中で継続学習する形となっている（塾の実習へもサポーター参加する）。この塾の場合は、食農交流の推進のうえに、OB組織と連携しながら市民農の養成が図られている。

援農や地域交流の推進のための農作業体験であれば、横浜や世田谷の塾のように、学習時間は上記の標準的な時間の半分でよい。しかし、国分寺の塾では、農家実習を含む長時間の学習が行われている^{注9)}。

初心者からの就農準備に対応しているのは、札幌と豊田の塾である。このうち豊田の塾は二年制で、1年目の学習時間は標準的である。これを1年間に圧縮した形となっているのが札幌の塾である（実習は週末を中心に行われ、全日を基本とする）。他方、名古屋の塾は農業経験者を対象としており、学習時間は農作業体験並みである。

農業経験レベルを一律に想定しにくい零細農地所有者の少出荷農家化での学習時間は、上記の標準的な時間か（No. 8, 18）、その半分以下に分かれる傾向がある。

3.2.2 学習施設

学習施設がある事例は半数に満たない。特に名古屋圏の事例では、約6割が畑での「青空教室」である。これは、少出荷農家の確保をねらいとする市民農業塾の多くに学習施設がないからである。対照的に、就農準備や地域交流推進のための市民農業塾は、すべて施設内で開かれている。学習施設には、農業センターなど既存施設を活用しているものだけでなく、市民農業塾を主要事業として新たに設けられたものがある（No. 3, 21, 20, 19）。

援農推進や市民農養成の目的をもつ塾でも青空教室方式が多いが、その中で堺の塾は農村集落内の介在農地を有効活用して開かれている点で注目される。この農業塾での学びはすべてが地域実習であり、塾それ自体が一つの市民農集団ともいえる。運営費についても、多くのOBがボランティアで実習を支えており、年間140～150万円の費用は、塾生が支払う学習代（3万円×25人）と生産した野菜の売上で賄っているという^{注10)}。

3.2.3 農作業実習方式：共働方式か市民農園方式か

名古屋圏以外の事例は、すべて共働方式をとっている。共働方式とは、塾生が圃場で同じ作業を（班別に）協力して進めていくやり方である。実習圃場（畑）の面積は塾の目的によってあまり差がなく概ね1～3反であり、そこで多品目の作物が育てられている。

一方、名古屋圏の事例の半数以上は、共働方式でない。そこでは、栽培指導付市民農園に近い方式をとっている。これは学習代の考え方にも反映しており、名古屋と安城の塾は近隣市民農園の利用料を参考に金額を設定している（23事例の平均は年間約1万5千円であるが、その約2倍である）。また、北名古屋の塾では、一般的な市民農園と同様、特定農地貸付により実習区画を割当てている。

市民農園方式の場合でも、共同区画が設けられる事例は少なくない（No. 22, 16, 19, 7）。そこには、塾生間の連帯感や協調性を育もうとする意図がうかがえる。

3.2.4 地域づくり学習

学習施設（圃場）を出て地域実習・演習が行われることは多い。具体的には、朝市や直売所での販売実習、農業祭やシンポジウムへの参加、農業施設見学、農家（援農）体験、保育園での食育実習などである。

しかし、食・環境は農業理解への導入となるテーマであるが、その学習をプログラム化している塾は、市民農の養成か地域交流推進の目的をもつ事例に限られている。中でも、食・環境学習を本格的に取入れているのは、食育推進計画に基づく清須の塾、里山実習もある長久手の塾、廃食用油を加工したBDFを耕運機に使用し、府認証の「エコ野菜」を生産する堺の塾の三つである。

就農準備、援農推進、および少出荷農家確保の目的に対しては、食・環境学習が結びつかない。それらの目的からの農業教育は、農業生産部門の強化策として、内容的に労働・技術面に特化しやすいからと考えられる。

地域づくり学習はグループで行われるものであり、塾修了後のボランティア活動の中で進めるという形にすることもできる。例えば、日野の塾の場合、塾の延長上にある援農ボランティア団体の活動の中で、食農交流や地域農業用水路の清掃などが行われている（この塾では地域農業交流の推進が副目的である）。

3.3 塾生の特徴と修了後の動向

3.3.1 塾生の属性

塾生には、やはり定年を迎えた60代以上の男性が多い傾向がある。しかし、この傾向は、東京圏以外の市民農業塾では必ずしも実態に合わない（Table 6）。

その要因はまず、当該地域での本格的な（事業志向の）

Table 6 市民農業塾生の属性と修了後の動向
Attribution Characteristics and Post-Learning Movements of the Participants of the Citizens' Agricultural Workshops

No.	農業塾	目的	属性		修了後			備 考
			50代以下	農地所有	就農	出荷	市民組織	
1	札幌	A	●		●	●	●	50代以下79%（～2017累計）、就農率2割弱、NPO「さっぽろ農学校倶楽部」が活動（農体験リーダーには毎年数名が登録）
2	国分寺	B						援農ボランティア派遣者は近年80人位
3	世田谷	E						農業サポーター育成塾とは連携なし
4	日野	B					●	「援農の会」が組織され、NPO法人化（2012）、自身でも交流施設内で農業塾を開設（2014）、活動人員は約100人
5	横浜	B					●	「はま農業」が組織され、援農などを行う（2002～）。生産緑地を活用し自主耕作の意向あり。会員約170人
6	名古屋	A		●	●	●		2014年から4年間で、農地バンク利用1件、市外での農地取得3件
21	豊田	A(D)	●	●	●	●	●	50代以下66%（2019）。1/4は農家。就農状況等については注1）参照
13	尾張旭	D		●		●		農地を所有しJA産直会員になる人が多い
9	瀬戸	D	●		●	●		50代以下57%（2018）。トマトやイチゴの新規参入。市が整備した農園（50坪×60区画）の利用者はすべてOB
11	小牧	D		●		●		1～2割がJA産直会員になる
10	春日井	D		●		●		〃
12	東郷	D	●	●	●	●		50代以下56%（2019）。2018年までに3人が町内で新規参入
22	みよし	D				●		事業名に「援農ネット」とあるが、援農ボランティアになる人はいない
8	一宮	D		●		●	●	「農業塾生の集い」が活動→注2）
18	岡崎	D	●	●		●	●	「おかざき農遊会」が活動→注3）
14	日進	C			●	●		農地バンク利用8人、3.3ha（2019）
15	清須	C					●	「はなみずき」が活動→注4）
16	北名古屋	C	●					子育て世代（30・40代）55%（2019）
17	長久手	C	●				注5	女性63%（2019）
20	安城	C		●			●	「創年塾耕し人」が活動→注6）
19	刈谷	C		●		●		農地斡旋制度の利用率は1/62
7	中川	E	●					50代以下60%（2019）。No.6進学は不詳
23	堺	C	●			●	●	50代以下63%（2018・19）。2割が準農家認定

目的：A＝就農準備、B＝援農、C＝市民農、D＝少出荷、E＝地域交流（名古屋圏については、目的別・学習時間順に事例を並べ替えた。）

●印：「50代以下が主＝1/2以上または女性中心＝3/5以上」、「農地所有者が多い＝1/3以上」、「コンスタントに就農」、「直売所などへ出荷する人が1割以上」、「OBの市民組織が活動」のそれぞれに該当（聞取りによる数年間の傾向、数値データがある場合は備考欄に示す）。

- 注：1）OB全体で40～50haの農地を借入れ耕作（近年やや減少傾向）。収穫物の共販組織として「農ライフの会」がある（2009～）。JA直売所への出荷だけでなく、独自に開拓した販路を通して、学校給食への食材提供、生協店舗の「農ライフの会産直コーナー」への出品をしている。そのほか、こども園での食育活動などもしている。会員数は230～240人である。
- 2）2009年設立、会員数は約300人。2～3割が同期生を中心に耕作集団をつくり（5組織）、収穫物の共同販売、保育園での食育活動などを行っている。
- 3）2007年設立、2010年NPO法人化。会員数は約100人で、耕作放棄地の活用、共同販売、援農、保育園での食育活動などを行う。2017年に「菜園都市構想」を掲げ、栽培指導付市民農園の運営や街なかのコミュニティ・ガーデン活動にも取組む。
- 4）2017年に設立した市の食育ボランティア団体で、保育園での活動のほか、農地バンクを活用した共同耕作と農産加工品の製造・販売、農業塾の実習サポートなどを行っている。会員数は約20人。
- 5）OBらで結成したNPOは2017年に解散した。
- 6）塾の元講師が代表。農業塾開設前に組織されていた。共同耕作による収穫物の販売、親子向け農業体験講座の企画・運営などを行う。会員数は約20人だが、この団体を母体に「アグリパーク安城」が新たに組織され（2017）、市民農園事業などに取組んでいる。

就農へのステップとして市民農業塾を利用する 50 代以下の存在がある。これは、OB に対し市内での就農支援制度を用意している札幌の塾だけではない。市民農業塾には、塾長や運営スタッフが地域の有力農家であったり、塾生の中に農業委員など地元リーダーがいたりするケースが少ない（No. 21, 9, 12, 8, 16, 17, 20, 23 で確認）。したがって、地域での就農のためのコネづくりに市民農業塾が使えるのである。また、人数は少ないが、社会起業志向をもつ 50 代以下の存在もある。具体的には、当該地域で農福連携や「自然農園」といった事業に取組もうとする人たちである（No. 10, 16, 17, 7 で確認、OB 含む）。

さらに、長久手の塾での観察からもいえるが、子育て中の、あるいは子どもの手が離れた女性が増えていることがある。岡崎の塾では、「家の農地を守る」ため、勤めがある夫に代わって入塾する 50 代女性が多いという。

農地に関しては、名古屋圏の市民農業塾の特徴として、やはり塾生中の所有者の割合が高い。これは、少出荷農家の確保をねらいとする塾に限られない。

ここで、塾生の属性について、長久手と一宮の塾で実施したアンケートの結果をみておこう。

年齢的にはどちらも 60 代中心で、50 代以下は長久手：18.8%、一宮：22.9%であった^{注11)}。女性比率は、長久手の塾が 59.4%と高い（一宮：40.0%）。農地に関しては、実家を含めて所有している人が、一宮の塾では 82.9%と圧倒的多数を占める。その半数は 500m² 未満の農地の所有者である。他方、長久手の塾でも 53.1%は耕作地（借入地を含む）があると答えている。入塾前の農業経験については、どちらも「特になし」が最も多く（長久手：56.3%、一宮：45.7%）、1 反以上の田畑耕作まで幅がある。

3.3.2 生涯学習意欲と地域社会活動状況

市民農業塾生には、塾の目的や教育内容に関わらず、生涯学習意欲があり地域社会活動へ積極的に参加している人が多いことが、アンケートから確認できる。

まず「生きている限り学習を続けたいか」という質問に対して、「大いにそう思う」から 5 段階で回答してもらい 5～1 で得点化すると、平均は長久手：4.4、一宮：4.1 であった。地域社会活動状況は Fig. 1 に示す通りであり、自治会で役員を務めるだけでなく、地域の趣味の会やボランティア活動へも進んで参加している人が多い。

3.3.3 修了後の動向

就農準備と少出荷農家の確保という目的に対しては、それぞれに応じた一定の成果がみられる。援農についても、ボランティア制度に基づく推進が図られている。

しかし、市民農の養成については、入塾自体が市民組

▲は参考値：内閣府「平成 30 年度高齢者の住宅と生活環境に関する調査」(N=1,870) より、「現在行っている社会的な活動」

1：自治会などの自治組織の活動 (26.5%)
2：趣味やスポーツを通じたボランティア・社会奉仕など (17.5%)

Fig. 1 市民農業塾生の地域社会活動（長久手と一宮の例）
Local Community Activities of the Participants of the Citizens' Agricultural Workshops (The Cases of Nagakute and Ichinomiya)

織への加入を意味し一定数の準農家を輩出している堺の塾のほかは、明確な形で成果が捉えにくい。地域交流推進でも同様である。地域農業活動に取組む市民組織が OB により設立されている塾の割合（全体で 39.1%）は、市民農養成や地域交流推進の目的があっても高くない（36.4%）^{注12)}。長久手の塾の場合は、修了後の営農状況は就農や家の農業の継承から「農業をしない」まで幅があり、また組織化に関しては、同期生が小さな耕作集団をつくるケースは多くみられるものの、閉じた仲間集団の域をでないというのが基本的な状況である^{注13)}。

そうした状況と対照的に、OB が塾の目的（少出荷農家確保など）を超え、自主的に同窓会相当の市民農集団を組織している例があることは注目できる（豊田、一宮、岡崎の塾）。上述のように、塾の延長上にあるボランティア団体が塾の教育内容を補っている例があった（清須、日野の塾）。これに対して、その自主的組織は、塾に対する補完的な役割というより、もう一つの農業学習組織としての機能をもっている。この点については、市民農業塾の課題に関連づけて次章で述べる。

4. 市民農業塾の課題

ここでは、事業全体に関わる制度的側面と、学習の内容・効果や修了後のフォローアップという教育的側面にわけて、市民農業塾の課題をみていく。

4.1 制度的側面

4.1.1 自治体施策上の位置づけ

自治体の生涯学習計画（生涯学習振興法に基づく）において農業をテーマとした学習が扱われ、そこに市民農業塾が位置づけられているのは、調査対象 23 事例中三つ（13.0%）にすぎない。援農（地域農業交流）推進のための日野の塾と、市民農養成の目的をもつ長久手と安城の塾である。

1992 年の新政策を受けて全国の農業委員会（市町村）を対象に行われた調査では、生涯学習計画の策定自体が 63.1%とまだ十分に普及していなかった中で、農のテーマ化率は 12.6%であった¹²⁾。現在、その割合は子どもの農業体験や食育が一般化し高まっていると思われるが、成人への農業理解教育を含めて、教育と農業の部局間連携が進展しているとはいえない。具体的に、例えば援農推進のための No. 2 の塾の OB が公民館の農業講座（子ども対象）でもボランティアを務めたり、逆に生涯学習部局による No. 3 の塾の OB が農家で開かれる援農のための農業塾へ進んだりする仕組みは、未だにできていない。

上の三つの塾は、いずれもその上位計画として、条例や総合計画制度（地方自治法）に基づき、市民の農業参加を含む農村地域計画を策定している自治体の事例である。しかし、市民農業塾の多く（特に少出荷農家の確保をねらいとするもの）は、事業レベルで企画され農村地域計画を欠いている。

岡崎の塾の同窓会相当の市民農集団は、農をテーマとした地域づくり構想を提案し自ら「菜園まちづくり」に取り組んでいる。その提案は、市民農業塾で学んだ知識・技術を活かし地域農業活動を展開する立場からの、自治体に対する問題提起ともいえる¹⁴⁾。

4.1.2 事業の全体評価

この点に関しては、まず定員割れ問題を指摘できる。調査時に 5 割以上の定員割れは、No. 1, 2, 13, 9, 14, 19 の 6 事例でみられた。No. 1 と 2 は開設年が早く実績のある塾だが、就農準備や援農のための技術習得に特化した内容で学習時間が長い（200 時間以上）。No. 19 もこれらに類する。一方、2010 年以降に開設された No. 13, 9, 14 は、経験者向けで学習時間が短く（60 時間未満）、食・環境学習も取入れられていない。

長久手の塾では、農業経験者を含む塾生から「農業の基礎を学びにきた」と言う話をよく聞く。この塾で進められているような、作物栽培を主とする週 1 回数時間の年間を通した（100～150 時間の）学習は、地域住民にとって取り組み易い農業の基礎学習なのである¹⁵⁾。定員割れ問題がみられる上の市民農業塾は、そうした農業の基礎学習に対する地域住民のニーズとは、マッチしていないと思われる。

次に、市民農業塾の事業評価についてである。はじめに述べたように、生涯学習社会の理念に立つ事業評価では、就農者や出荷者などの数を問うだけでなく、修了後の農業活動による地域社会活性化への効果を、幅広く中長期的に捉えていく必要がある。このことは、とりわけ市民農の養成という目的に対する達成評価として重要で

ある。しかし、3.3.3 で述べたようにそれは難しく、ほとんどできていないのが現状である。このため、例えば刈谷の塾の事業評価（2011 年度＝設立 3 年後）では、市民農の養成は単なる「趣味としてのカルチャー教室」と混同されてしまっている。

4.2 教育的側面

4.2.1 学習の内容と効果

食・環境学習は農業理解への導入となるものであり、日野の塾のように、修了後に地域農業活動の中で進められる部分も大きい。したがって、食・環境学習がプログラム化されておらず、OB の市民組織の設立もみられない塾（No. 2, 6, 13, 9, 11, 10, 12, 22, 14）は、耕作の技術だけでない農業理解という総合的な目標への適合性は低いといえる。このうち名古屋の塾では、農業経験者を対象とした短い時間の学習が行われている。ここでは、就農者の育成を急ぐあまり、市民農の養成というもう一つの目的が見失われているように思われる。

ここで、学習効果に関して、長久手と一宮の塾で実施したアンケート結果をみておこう。塾の目的は異なるが、どちらの塾でも準農家レベルの技術習得のための標準的な学習時間が確保されている。また、内容面では、市民農養成の目的をもつ長久手の塾において、地域づくり学習が充実しているという特徴があった。

農業知識・技術の面では、どちらの塾も回答者のほぼ全員が「新しい知識」、「収穫の充実感」が得られたとしており、同様に高く評価されていた。このことから、作物栽培を主とする週 1 回数時間の年間を通した学習は、農業の基礎学習として十分なものであるといえる。

しかし、人間・集団教育の面では、二つの塾の間で明らかな差がでている（Fig. 2）。その原因は「仲間づくり」

数字は、質問の各項目に対し「大いに（やや）そう思う」と答えた人の割合（%）を示す。質問で示した文は次の通り。

仲間づくり：仲間が増えた

社会活動参加：社会活動参加意識が高まった

やる気：日々の暮らしにやる気がでてきた

生き方：生き方を見直す機会になった

Fig. 2 市民農業塾での学習効果（長久手と一宮の例）
Educational Effects by Participating in the Citizens' Agricultural Workshops (The Cases of Nagakute and Ichinomiya)

であり、それが「社会活動参加」意識の高まりや日々の暮らしでの「やる気」に影響している。これらは、さらに「生き方」の見直しにもつながっている（塾間の差はないが項目間の関連性は有意）。

仲間づくりには、学習内容だけでなく学習環境も影響する。一宮の塾はまったくの青空教室だが、長久手の塾には集出荷場を再利用した「教室」がある。そこは休憩時間などに塾生たちが交流する場所になっている。また、リピーター率が高いことが大きく影響していると考えられる（最長4年間在籍可能、一宮の塾は一年限り）。

さらに、長久手の塾での観察では、女性が多い（増えた）ことが対話的な雰囲気形成に寄与しており、農業と食生活とのつながりも、塾の教育プログラムを通してだけでなく、ふだんの会話の中で自然と認識される。また、出自的には来住者の中に地元住民が混在する状況であり、農村の伝統的な祭が話題になることもある。このように、農業の多面性は、多様な塾生間の交流を通して無理なく学習できる。塾生の中に事業（起業）志向の人が混在することも、この点から評価されよう。

食・環境学習を含めた学習内容の多様化について、アンケートでは具体的な例^{注16)}をあげて意見をたずねている。その結果、多様化の必要性を認めた人は双方の塾で半数を超え、特に長久手の塾で83.9%と高い割合を示した（一宮：57.1%, $p < 0.05$ ）。これは、同塾での多様化の実績に対する塾生の積極的評価とみることができる。

食・環境学習の取入れは地域住民のニーズでもあり、学習内容の多様化は、対話的な雰囲気をもつ学習環境づくりなどとともに、市民農業塾における教育の重要な検討課題である。

4.2.2 フォローアップ

市民農業塾には、アンケートで確認されたように、もともと地域社会活動に積極的な人が多い。そうした人が塾で学んだ農業の知識・技術を地域社会で活かそうと考えるのは当然である。しかし現状では、その意識を社会活動として具現化していくためのフォローアップは不十分である。長久手の塾でも、初期を除くと、塾での仲間づくりによる社会活動参加意識の高まりは、OBによる市民農集団の設立につながっていない。

逆に、一宮の塾では、そうした意識の高まりは弱いもののOBが自主的に組織化され、その中で地域農業活動が行われている。2016年（設立8年目）には、市長に対し、農のあるまちづくりへの支援要求をしている。OBの組織化は塾での交流とは別次元の要素を含む問題なのである。一宮の塾の場合、OB組織化には、その核となったキーパーソン（塾長を含む）と共同販売へのニーズという現実的必要性があった^{注17)}。そして、

岡崎の塾の場合と同様、その地域農業活動を通して、少出荷農家の確保という塾の目的を超え、OBたちの市民農としての学び合いと成長が進んでいると考えられる。

OBの市民農集団の重要性は、就農準備を目的とする豊田の塾についても強調してよい。それは、塾では教えていない農産物販売のネットワークづくりという点においてである。OBたちは共販活動を通して地域社会とながり、生きがい就農者であると同時に市民農としての「農ライフ創生」を果たしている。

農業理解は、塾修了後も含めたまさに生涯学習である。OBの組織化とともに、活動への支援が不可欠である。

5. まとめ

本研究は、市民農業塾は国民の農業理解を進めるうえでの地域的取組みの一つになりうるかという問題意識から行った広範囲の比較事例研究である。市民農業塾の多様な展開の実態に関する主な知見を、以下にまとめる。

- ① 農業を通して地域づくりに参加する「耕す市民」、すなわち市民農を養成するという目的をもった市民農業塾がある。この種の塾や、菜園活動を通じた地域交流の推進を意図する市民農業塾では、農業理解への導入となる食・環境学習が取入れられている。
  - ② 名古屋圏の市民農業塾には、零細農地所有者の少出荷農家化という現実的要請に応じたものが多い。しかし、就農準備や援農推進を目的とする市民農業塾を含めて、そこでは食・環境学習が取入れられない。
  - ③ 市民農の養成という目的に対しては、準農家レベルの農業技術の習得が課題である。そのためには、作物栽培を主とする週1回数時間の年間を通じた学習が標準的である。これは、地域住民にとって取組み易く、かつ十分な効果をもつ農業の基礎学習である。
  - ④ 市民農業塾により差はあるが、属性や農業志向の点で、塾生の間には一定の多様性が認められる。また、塾の目的や教育内容に関らず、生涯学習意欲があり地域社会活動へ積極的な人が集まる傾向がある。
  - ⑤ 地域農業活動に取組むOBの市民組織は、上記①のタイプの塾で設立が多いわけではない。
  - ⑥ 上記②のタイプの塾でも、OBにより自主的に組織された同窓会相当の市民農集団が、自治体に対して農をテーマとした地域づくり構想の提案を行うなど、地域参加型の農業学習組織となっている例がある。
- 以上の実態をふまえ事例を総括しよう。

まず、農業理解学習のあり方を浮き上がらせるために、4章で定員割れや学習内容・効果面の問題点を指摘した事例を除くと、残りの12の市民農業塾は、学習時間の

設定上、上記③の基礎学習が十分にできるかで二分される。その基準を満たす7事例のうち、4つ（No. 16, 17, 20, 23）は市民農養成の目的をもち、地域づくり学習が充実している塾もある。他の三つ（No. 21, 8, 18）では、上記⑥の市民農集団が組織されている。基準に満たない5事例（No. 3～5, 15, 7）では、援農を含めて地域交流推進の目的があり（注9）を参照）、食農・環境分野のボランティア団体が、塾の延長上に組織されている例が多い。

以上より、市民による農業理解学習には、市民農の養成を大きな目的とした一定の体系性があると考えられる。それは、①食農・環境をテーマとする地域交流推進のための入門学習→②準農家レベルの農業知識・技術を習得する基礎学習→③市民農として地域づくりに参加し成長する発展学習といった体系である。そうした農業理解学習の体系において、市民組織と連携しながら基本的な部分を担うべきなのが市民農業塾である^{注18)}。

市民農業塾の設立・運営に関わる課題は、第一に、生涯学習計画と関連づけて、市民の農業参加を含む農村地域計画を策定し、それらの中に市民農業塾を位置づけることである。このことが、市民農業塾の継続性と学習内容の多様化、そして修了後のフォローアップを含めた教育の体系化の礎となる。

本研究は、二つの塾でのアンケート調査から、市民農業塾における交流の重要性を捉えている。塾での仲間づくりは、人間・集団教育面で様々な効果をもつ。上記④の塾生の特性も、塾での交流が進めば強化（刺激）されるだろう。また、長久手の塾での観察からは、塾生の多様性と交流を介した農業の多面性への理解との関連性がうかがえた。したがって、市民農業塾での交流は、農業への理解を柱とする生涯学習社会の形成を、地域レベルから促すものと考えられる。ただし、それはOBの自主的な組織化と地域農業活動を通してはじめて実現できる。

今後の研究課題は、市民農業塾での交流の実態について、事例数を絞り人間・集団教育や生涯発達の視点から考究し、さらにOBの地域・市民活動まで研究対象を広げ、市民農業塾がもつ地域社会活性化効果の評価方法を明確にしていくことである。また、自主的に組織された同窓会相当の市民農集団について、詳細な組織論的検討が必要となろう。これらの実証的研究をふまえ、市民農という概念の理論的な精緻化を図りたい。

注釈

注1) この考え方は、都市農業振興基本法第19条の基本的施策にもあらわれている。すなわち、農業に関心をもつ市民による農業参加のための、農業知識・技術の習得の促進である。そこには、本文中に記した三つの次元（関心・技術・

参加）が含まれている。また、農業参加には財政支援に対する合意といった間接的なものもあるが、その基本的施策では、援農や市民農集団による共同耕作¹⁰⁾など、より直接的な（土に根ざした）活動、すなわち地域農業活動の推進が意図されていると考えられる。なお、本研究では、農業活動という語に、隣近所へのお裾分けなどを含む社会生活の意味をもたせている。

注2) 2017年にJAの要請もあり、県内農業塾による「あいちの農業担い手確保育成推進協議会」が発足した。

注3) 基本的には、学生の調査実習指導という位置づけである。長久手農楽校に焦点を絞った研究報告は公表していない。また、同塾の運営に対してアドバイザーになるなど直接的に関与したことはなく、筆者の存在が塾生の特性に影響を及ぼしたこともないと考えている。

注4) 資料には39の農業塾がリストされていた（重複を除く）。このうち、市民農業塾の定義に従い、①名古屋圏外にあるもの（5件）、②各地域のJAが独自に主催するもの（10件）、③就農希望者限定のもの（2件）を対象外とした。また、農業理解教育の観点から、④市民農園などでの単発の（月1回程度）の講習会（3件）、⑤座学のみで専用圃場での実習がないもの（1件）、⑥いちじくなど品目を特定したコース（1件）を除外した。なお、①に関連して、豊田の塾が市内の中山間地にもつ2カ所の研修所は、名古屋圏外と判断し本研究では対象外とした。また、③に関連して、調査対象とした塾で若干名の就農コースが別に設けられている場合があるが（一宮の塾など）、これも対象外とした。

注5) 堺の塾は「民営」によるものであるが、立上げおよび塾生募集、また講義室の用意に自治体が発関与しているため、市民農業塾と捉えた。また、本研究では、農家による農業塾の例として、北名古屋の塾で塾長を務める有機農家が開設した「なのはな畑塾」（愛知・江南市）について、参考のための調査を行った。同塾は、発足当初2年間（2009～）は名古屋市を中心とする市民大学の一講座であった。

注6) 事例中、日進市を除くすべての市で、市街化区域内農地の生産緑地・「非」指定率は50%を超える（平成30年度版・愛知県土地に関する統計年報）。

注7) 市民農は、例えば愛知県の「食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくり条例」（2004）という生活者であり、その市民性は消費者がもつ食の市民性（food citizenship）¹³⁾に相応するものと考えられる。市民農の養成は塾修了後の農業活動を含めた中長期のプロセスであり、1年間の学習のみでその目的が達成できるものではない。ちなみに、NPOではないが、一宮の塾のOB組織の理念は、「家庭菜園の愛好家と農業の担い手との間にいて（地域）社会で活躍する」人材の育成である。

注8) 年50（回）×2～3（時間／回）相当である（ただし季節性がある）。長久手の塾は学習時間が長めだが、これは地域づくり学習が充実していることなどによる。カリキュラム上の農場実習時間は標準的である（120時間）。この実習によって、初心者から数百m²以上の畑の耕作を始めた例は少なくない。豊田の塾（担い手コース）でも、標準的な時間の学習を1年間した後、2年目は200m²の畑の耕作が課されることになっている。

注9) この長時間学習の背景には、援農ボランティアを就農にもつなげる農業の人材とする捉え方があると思われる。しかし、援農は地域交流の一環でもある。この面への認識が強まれば、学習時間は農作業体験並みになると考えられる。

注10) 事業費（市職員の人件費を除く年間運営費）は、新たに施設を設けた場合、空教室方式に比べて高い。例えば、豊田＝2,000万円、刈谷＝950万円、安城＝750万円となっている。大部分は土地代・施設管理費と講師などの人件費である。

注11) 例年に比べると、特に長久手の塾で低かった。50代以

下比率は、長久手の塾では2019年度は45.0%、一宮の塾では2017年までの累計で30.2%である。

注12) OBによる市民組織の設立は、むしろ共働方式であることや、塾での学習時間が100時間以上あることと関連している。それぞれの場合、市民組織が設立されている割合は53.8%、54.5%である。なお、修了後の追跡調査をしているのは、就農準備を目的とする三つの市民農業塾と堺の塾のみである。調査内容は主に営農状況である。

注13) ただし最近、長久手の塾には隣近所の縁で入塾する人が目立って増えてきており、OBのネットワークを介して塾が地域の中に根付いてきていることは確かである。

注14) 提案は、2017年1月、市制100周年協賛行事のシンポジウムという形でなされた。

注15) 岡崎の塾（年間学習時間：125時間）のOB組織への聞取りでは、塾に対して、直売所出荷者の確保などに重きがおかれ、仲間づくりや地域づくりにつながる「教養としての、楽しくやる農業」が軽視されるようになってきているという意見があった。これは、「労働」だけでない農業の基礎学習を求める地域住民のニーズを示している。

注16) 上記（注5）の「なのはな畑塾」である。この塾では、実習圃場近くの川の生き物調べ、味噌づくり、「七草粥を味わう会」などが行われている。なお、質問文には年間の学習代（長久手と一宮の塾の3倍以上）も明示した。

注17) 2015年2月総会時のアンケートによれば（当時の会員数241に対し113人が回答）、OBが運営する7ヶ所の朝市への参加率は23%であった。聞取りでは、朝市は直売所に比べ「楽」だという。

注18) ここで示した体系は、今後の教育実践へ向けた仮説であり、例えば入門学習から基礎・発展学習への展開のうえでは、ボランティア学習が重要と思われるが、十分には検証できていない。

参考・引用文献

- 1) 全国農業会議所（1994）：農林水産大臣諮問に対する本答申—21世紀の農業・農村の確立に向けた新たな国民的理解と合意づくりの方策—意識改革と新たな共感をめざした「草

の根型」国民運動の展開—、農政調査時報、457、2-10。

2) 全国農業共済協会編（1997）：『全国農業塾データブック』、家の光協会、東京。

3) グリーン・エイトの会編（2000）：『都市農業みんなで入門：国分寺市「市民農業大学」の11ヵ月』、東京（自主出版）。

4) 瀧井宏臣（2007）：『農のある人生：ベランダ農園から定年帰農まで』、中央公論新社、東京。

5) 加瀬和俊（2007）：NPO法人の農業参入実態—愛知県長久手町の事例から—、都市と農村をむすぶ、57(11)、39-44。

6) 宮本隆（2009）：NPO法人による都市住民の都市近郊型農業の展開—NPO法人さっぽろ農学校倶楽部、開発こうほう、556、23-25。

7) 廣渡修一（2008）：農業政策と農業生涯学習—1 徳島県における農業生涯学習のプログラム開発と社会連携—市民ファーマー育成講座を中心事例として—、徳島大学・大学開放実践センター紀要、18、19-50。

8) 関口礼子・小池源吾・西岡正子・鈴木志元・堀薫夫（2002）：『新しい時代の生涯学習〔第2版〕』、有斐閣、東京。

9) Mezirow, Jack (1991) : *Transformative Dimensions of Adult Learning*, Jossey-Bass, San Francisco (=2012, 金澤睦・三輪健二監訳『おとなの学びと変容—変容的学習とは何か』、鳳書房、東京)。

10) 小池聡（2016）：大都市郊外で活動する「市民農」集団の研究、農村計画学会誌、35、282-287。

11) 小池聡（2018）：大都市郊外における農地の市民耕作と集落活性化、農業農村工学会誌（水土の知）、86(11)、1015-1018。

12) 全国農業会議所企画農政部（1994）：農業・農村の国民的理解への課題と方策—農林水産大臣諮問本答申のための基礎調査結果—、農政調査時報、456、15-24。

13) 大賀百恵（2017）：食の市民性を持つ消費者として食と農を考える—フード・ポリシー・カウンシル（Food Policy Councils）を事例として、同志社政策科学研究、19(1)、295-312。

（2021.3.31 受理、2021.6.13 採用）